

共産党市議団
12月27日

切実な願いの実現へ 市長に予算要望書を提出



防災とまちづくり・福祉・医療・営業

市長に対して、原発撤退と防災、野洲病院のあり方、「子ども園」の保育料問題など、切実な願いを予算に反映するよう求めました。

要望書全文は「市議団ホームページ」に掲載しています。ご覧ください

日本共産党市議団（小菅六雄・野並享子・太田健一）は12月27日、山仲市長に対して、2012年度野洲市予算に関する要望書を提出しました。要望書は市民の切実な願いを込めた54項目です。実現へがんばります。

原発からの撤退、自然エネルギーへの転換を国に求められること。福井原発群の老朽化原発の廃炉、新規建設中止、もんじゅ廃止などを国に求められること。市防災計画は原発事故を想定したものにされること。幼稚園及び保育園の耐震化を早期に行うこと。

野洲病院は本市にとって地域医療の中核をなす医療機関である。現在、今後の野洲病院のあり方が検討されているが、市民の健康を守る地域医療機関を基本とされること。

介護保険料の見直しにあたっては、財政安定化基金及び介護給付費準備基金を取り崩し、保険料の値上げをされないこと。

誰もが払える国保税へ、一世帯一万円の引き下げをされること。また市独自の減免制度を拡充されること。資格証明書や短期保険証の機械的な発行をやめること。

「子ども園」の保育料を「時間単価」制を検討されている。この保育料設定では低所得者層及び長時間保育を必要とする世帯の排除につながりかねず、実施されないこと。

アサヒビール土地を含む野洲駅前周辺整備については、文化・歴史・伝統を継承し、市民が願う安全・安心・便利のまちづくりを進められること。そのための景観条例の策定を急がれること。また、整備については、まちづくり全体を視野に入れ、市民からなる検討員会を設置されること。

同和行政は終結されること。個人・団体への特別対策(施策)は廃止されるとともに、必要なものについては一般行政の中で全市民を対象とされること

不安定雇用のもと、市内大企業に対して安定雇用の確保を申し入れされること。

市経済の中心をなす市内中小企業の理念と施策を明らかにした「野洲市中小企業振興条例」を制定されること。「住宅リフォーム補助制度」「小規模改善工事登録者制度」を創設されること。

TPPは野洲市農業に壊滅的打撃を受ける。さらに、関連産業を始め雇用や地域経済にも深刻な影響を与える。よって、政府に参加協議・協定締結をやめることを申し入れされること。



日本共産党演説会

■2月19日(日)午後3時
■大津市・びわこホール

山下よしき

参議院議員が
お話しします

お気軽にご参加ください



やす民報

日本共産党野洲市委員会
2012年1月8日 229

暮らしのご相談を
お寄せください

小菅六雄
野並享子
太田健一

比江668-3
北野1-7-10
近江富士2-11-25

(電話・FAX)589-4971
(電話・FAX)587-0985
(電話・FAX)588-3169

市議団ホームページ
<http://www.yasusigi.net/>